

# 大学生の進路選択行動に及ぼす自己効力および 職業的アイデンティティの影響

児玉真樹子・松田敏志・戸塚唯氏・深田博己

The effect of self-efficacy and vocational identity on undergraduates' career decision making behavior

Makiko Kodama, Satoshi Matsuda, Tadashi Tozuka, and Hiromi Fukada

本研究は、進路選択のプロセスの一部である情報収集行動に焦点をあて、情報収集行動に及ぼす進路選択に対する自己効力と職業的アイデンティティの影響力を検討することを目的とした。質問紙調査を実施し、民間企業への就職を希望する大学3年生149人のデータを分析した。その結果、職業的アイデンティティの特性の一つである目標・目的が確立しているほど、会社等からの正式な情報の活用が活発化し、反面、職業的アイデンティティの特性の一つである有能感が高まるほど、会社等からの正式な情報の活用が抑えられることが明らかになった。また、進路選択に対する自己効力が高まるほど、友人等からの身近な情報や目上の人からの情報の活用が活発化することが明らかとなった。

キーワード：進路選択行動、進路選択に対する自己効力、職業的アイデンティティ

## 問 題

近年、大学新卒者の早期離職率の増加が問題となっている。3年以内の離職率は1996年の大卒で約3割となり、離職理由としては「仕事が自分に合わない」が最も多かった(宗方, 2002)。適切な進路選択を促すためには、まず大学生の進路選択行動に影響を及ぼす要因を明らかにすることが必要であろう。

進路選択行動に影響を及ぼす要因として、Bandura (1977) の自己効力理論を進路選択場面に適用した「進路選択に対する自己効力 (career decision making self-efficacy)」が近年着目されている(浦上, 1993)。Taylor & Betz (1983) はこの概念を、進路を決定する過程に関わる行動に対する自己効力と定義している。進路選択に対する自己効力の高い者は、進路選択行動に積極的な態度を示し、明確な進路決定をするが、進路選択に対する自己効力の低い者は、進路選択行動を避け、未決定な状況にあると、浦上 (1993) は述べている。

しかし、浦上（1993）も自己効力以外の行動を規定する要因の検討の有用性を指摘しているとお  
り、進路選択行動はその課題をうまくやれるかどうかの認知によってのみ予測されるものではない  
であろう。榎本（1998）は早期離職の原因として選職時の甘さ、すなわち大学生が進路選択時に自  
分の志望する道を選べていない、もしくは生涯においていかに職業的な自己実現をするかというこ  
とをあまり考えていない点を指摘しており、これを踏まえると、より自分にあった進路選択を促す  
には、自分の職業的な目標や能力が明確になっているか、目標が実現できそうかなどといった職業  
に関する自分らしさの意識、すなわち職業的アイデンティティが重要となるであろう。職業的アイ  
デンティティはエリクソン（1969）が提唱した自我同一性の職業領域に関するものであり、Holland,  
Gottfredson, & Power（1980）はこの概念の進路選択における重要性を指摘している。さらに、  
下山（1986）も、職業を決定しないもしくはできない状態を示す「職業未決定（career indecision）」  
がアイデンティティの拡散と関連の深い概念であることを指摘している。

一方、進路選択行動に関しては、情報の活用を通して希望就職先を選択する意思決定行動として  
扱った研究が多くなされている（下村・木村，1994）。Gelatt（1962）の職業的意思決定モデルを  
適用すると、進路選択は、目標を設定し、情報を収集し、収集された情報を基に選択肢や結果を検  
討し、それと自分の価値観・選択基準とを照合・評価し、その結果、選択基準に満たないと判断し  
た場合は再検討し、満たしていると判断した場合は最終決定に至るというプロセスと考えられ、情  
報は重要な役割を果たしている。しかし、進路選択を最終的に就職するまでの過程として捉えた場  
合、希望就職先に採用されることが必要となり、そのための活動が過程の中に組み込まれる。この  
活動においても情報の果たす役割は大きい。以上より、希望就職先を決定するプロセスにおいても  
希望就職先からの内定を得るプロセスにおいても重要な役割を果たすと考えられる情報に焦点をあ  
て、民間企業を就職先として考えている学生を対象に、情報収集行動に及ぼす、進路選択に対する  
自己効力と職業的アイデンティティの影響力を検討することを目的とする。

## 方 法

### 1. 調査対象者と調査手続き

#### (1) 調査対象者

平成 16 年春に民間企業に就職を希望する、中国地方の四年制総合大学における 3 年生 278 人を  
対象とした。170 人のデータが回収されたが、そのうち、フェース項目の④「平成 16 年春に就職  
をする予定かどうか」において「いいえ」と回答した者、または、⑤「民間企業への就職希望度」  
において「企業への就職は希望しない」と回答した者はデータから削除し、149 人（男 69 人、女  
80 人）のデータを以下分析で使用した。

#### (2) 手続

質問紙を用い、留置法に準じた方法で調査を実施した。質問紙は協力者を介して個別に配布・回  
収した。教示は質問紙の表紙によって行った。質問紙の題名は「企業への就職に関する大学生の意  
識調査」であった。調査時期は平成 14 年 11 月前半～12 月前半であった。

## 2. 調査内容

進路選択に対する自己効力尺度（30 項目）、職業的アイデンティティ（14 項目）、進路選択行動意図（12 項目）、フェース項目（5 項目）について調査した。

### (1) 進路選択に対する自己効力

Taylor & Betz（1983）が作成した Career Decision-Making Self-Efficacy Scale の日本語版である「進路選択に対する自己効力尺度」（浦上，1995）を利用した。各項目に対して「非常に自信がある」（4 点）から「全く自信がない」（1 点）の 4 段階評定とした。

### (2) 職業的アイデンティティ

夏野・西本・小川（1997）によれば、職業的アイデンティティを測定するための道具の開発研究はほとんどされておらず、最も利用頻度の高い My Vocation Situation 尺度（Holland et al., 1980）に関しては適切に職業的アイデンティティを測定しているかどうか疑わしい。そのため、児玉（2002）が企業就職者を対象に作成した尺度を一部抽出し、修正して利用した。

児玉（2002）は職業的アイデンティティを「職業生活を通して形成される特性」と「生活全体における職業の占める大きさ」の 2 側面から測定している。前者（職業生活を通して形成される特性）は「自分らしい職業的な生き方の意識」と「社会的職業役割」の 2 つの下位概念で構成されているが、本研究では、未就業者には適用できない「社会的職業役割」概念を除き、「自分らしい職業的な生き方の意識」の 9 項目のみ利用することとした。またその内容も、学生向けに、職業選択に向けた学校選択などを通して形成される特性とした。具体的な質問項目は表 1 に示す。各項目に対して「非常に良く当てはまる」（5 点）から「全く当てはまらない」（1 点）の 5 段階で評価させた。なお、逆転項目は得点化の方向を逆にし、「全く当てはまらない」を 5 点、「非常によく当てはまる」を 1 点とした。以下、この概念を「職業的アイデンティティ（職業次元）」とする。

一方、後者（生活全体における職業の占める大きさ）に関しても学生向けにするため、就職後の生活に関して尋ねる内容になるように質問項目を修正して利用した。具体的には「仕事」「勉強」「ボランティア活動などの社会的活動」「家庭のこと」「自分の趣味」の 5 つの活動内容について、それ

表 1 職業的アイデンティティ（職業次元）の質問項目

質問内容	備考
私は、将来の職業的な生き方をみこした私の大学・学部選択は自分なりに正しかった、と確信を持っている。	
私は、自分なりの職業的な生き方に関する目標・目的を達成するため、努力をしている。	
私は、なんらかの職業で、自分の能力を生かしてうまくやっけていけそうだと思う。	
私は、職業面で役立つと思われる自分の能力が分かっている。	
私は、自分なりの職業的な生き方をみこした大学・学部選択をしてきたと思う。	
私は、自分なりの職業的な生き方に関する目標・目的が実現してきていると感じる。	
私は、自分なりの職業的な生き方に関する目標・目的がよく分からない。	逆
私は、自分の持っている程度の能力では、どの職業についてもうまくやっけていけそうにないと感じる。	逆
私は、将来の職業的な生き方よりも、むしろ周囲の目を気にして大学・学部を選択してきた。	逆

注 1) 逆は逆転項目

ぞれ「非常に積極的にうちこみたい」(5点)から「全く打ちこみたくない」(1点)の5段階で評価させた。児玉(2002)にあわせ、職業の占める大きさの得点は「仕事」得点と全得点における「仕事」得点の割合の積で算出した。以下、この概念を「職業的アイデンティティ(生活次元)」とする。

### (3) 進路選択行動意図

進路選択行動に関しては、前述のとおり情報収集行動について調査した。具体的な内容としては、下村・木村(1994)が各種就職関連情報源に関する使用頻度と重要度について大学4年生を対象に調査した結果、上位10位までに入った12項目(①会社説明会・セミナーへの参加、②資料請求はがきの利用、③OB・OG訪問、④親しい先輩からの情報収集、⑤就職情報提供機関から送付された就職ガイドの利用、⑥同性の友人からの情報収集、⑦会社案内のダイレクトメールの利用、⑧大学の先生からの情報収集、⑨就職情報雑誌の利用、⑩大学の就職資料室からの情報収集、⑪異性の友人からの情報収集、⑫テレビ番組・新聞記事からの情報収集)を利用した。なお、一般的に就職関連情報の収集の開始時期が大学3年生後半であることを考慮すると、本研究の調査対象者はまだ情報収集を開始していない可能性が高い。そのため、実行意図を測定することとし、各項目に対して「非常に積極的に行うつもりがある」(4点)から「全く積極的に行うつもりはない」(1点)の4段階で評価させた。

### (4) フェース項目

フェース項目として、①性別、②年齢、③文系理系の別(被験者に学部学科を記入させ、筆者の一人が文系か理系かを判断した)、④平成16年春に就職をする予定かどうか(「はい」か「いいえ」のいずれかを選択させた)、⑤民間企業への就職希望度(「第一希望」「第一希望ではないが、企業でも良い」「企業への就職は希望していない」のいずれかを選択させた)を調査した。

## 結 果

### 1. 因子分析による各変数の構成の検討

#### (1) 進路選択に対する自己効力

Taylor & Betz(1983)において、当尺度は1因子構造であったが、今回の調査結果のデータを因子分析(主因子法・プロマックス回転)した結果においても同様に1因子構造が認められた。

#### (2) 職業的アイデンティティ(職業次元)

児玉(2002)によると、職業的アイデンティティ(職業次元)は「確信感」「目標・目的」「有能感」の3つの心理的特性からなる。そのため、因子分析(主因子法・プロマックス回転)により職業的アイデンティティ(職業次元)の心理的特性をまとめた。3項目は、因子負荷量が.40未満ないしは複数因子で.40以上であったので除き、再度因子分析を行なった結果、表2のとおり「有能感」と「目標・目的」の2因子にまとまった。なお、因子間相関は.37であった。

#### (3) 進路選択行動意図

本研究において進路選択行動意図として用いている就職関連情報の情報源に関して、下村・木村(1994)は「周囲の情報源」「企業からの情報源」「マスコミからの情報源」「大学からの情報源」

表2 職業的アイデンティティ（職業次元）の因子分析結果

	因子1 有能感	因子2 目標・目的	共通性
私は、自分の持っている程度の能力では、どの職業についてもうまくやっていけそうにないと感じる。(逆)	.82	-.01	.66
私は、なんらかの職業で、自分の能力を生かしてうまくやっていけそうだと思う。	.72	.22	.68
私は、将来の職業的な生き方よりも、むしろ周囲の目を気にして大学・学部選択をしてきた。(逆)	.59	-.35	.31
私は、職業面で役立つと思われる自分の能力が分かっている。	.57	.35	.60
私は、自分なりの職業的な生き方に関する目標・目的が実現してきていると感じる。	-.04	.88	.74
私は、自分なりの職業的な生き方に関する目標・目的を達成するため、努力をしている。	-.07	.85	.68
累積因子寄与率	26.67%	52.12%	

注1) (逆) は逆転項目

表3 進路選択行動意図の因子分析結果

	因子1 会社等から の正式な情 報の活用	因子2 友人等から の身近な情 報の活用	因子3 目上の人か らの情報の 活用	共通性
資料請求はがきにより送付される会社案内の利用	.81	-.09	-.03	.64
就職情報提供機関から送付される就職ガイドの利用	.81	-.06	.08	.66
会社案内のダイレクトメールの利用	.80	.10	-.07	.66
会社説明会・セミナーへの参加	.77	.02	.00	.60
就職情報雑誌の利用	.70	.17	-.09	.54
大学の就職資料室からの情報収集	.67	-.05	.29	.54
同性の友人からの情報収集	.02	.80	.13	.71
異性の友人からの情報収集	-.11	.77	.14	.64
テレビ番組・新聞記事からの情報収集	.21	.70	-.19	.55
大学の先生からの情報収集	-.08	.04	.76	.59
OB・OG訪問	.19	-.09	.73	.57
親しい先輩からの情報収集	-.06	.31	.53	.45
累積因子寄与率	28.91%	43.13%	55.32%	

の4つのカテゴリーに分類されるとしている。そのため、因子分析（主因子法・プロマックス回転）により進路選択行動意図をまとめたところ、表3のとおり「会社等からの正式な情報の活用」「友人等からの身近な情報の活用」「目上の人からの情報の活用」の3因子にまとまった。なお、第1因子と第2因子の因子間相関は.17、第1因子と第3因子の因子間相関は.09、第1因子と第3因子の因子間相関は.26といずれも低かった。

## 2. フェース項目別にみた各変数の得点

性別、文系理系の別および民間企業への就職希望度別に、進路選択に対する自己効力、職業的ア

アイデンティティ（職業次元）の各因子，職業的アイデンティティ（生活次元），進路選択行動意図の各因子の得点を算出した。なお，進路選択に対する自己効力（ $\alpha=.88$ ），職業的アイデンティティ（職業次元）の各因子（ $\alpha=.65$ ， $\alpha=.71$ ），進路選択行動意図の各因子（ $\alpha=.85$ ， $\alpha=.67$ ， $\alpha=.54$ ）は，それぞれの質問項目の評定値の和を質問項目数で割って得点化した。

(1) 性別

男女別の，進路選択に対する自己効力，職業的アイデンティティ（職業次元）の各因子，職業的アイデンティティ（生活次元），進路選択行動意図の各因子の平均値および標準偏差を表4に示した。 $t$ 検定の結果，進路選択に対する自己効力（ $d(147)=2.86$ ， $p<.01$ ）および職業的アイデンティティ（職業次元）の有能感因子（ $d(147)=2.67$ ， $p<.01$ ）は，男性が女性に比べ有意に高くなり，進路選択行動意図の会社等からの正式な情報の活用因子（ $d(147)=-3.95$ ， $p<.01$ ）は，女性が男性に比べ有意に高かった。他では有意差は見られなかった。

表4 男女別にみた各変数の平均値（標準偏差）

性	人数	進路選択に対する自己効力	職業的アイデンティティ（職業次元）		職業的アイデンティティ（生活次元）	進路選択行動意図		
			有能感	目標・目的		会社等からの正式な情報の活用	友人等からの身近な情報の活用	目上の人からの情報の活用
男	69	2.72 (0.39)	3.58 (0.67)	2.70 (0.90)	0.95 (0.31)	2.89 (0.62)	3.04 (0.59)	2.74 (0.59)
女	80	2.55 (0.32)	3.29 (0.66)	2.51 (0.71)	0.86 (0.27)	3.26 (0.49)	3.02 (0.59)	2.76 (0.58)

注1)  $t$ 検定の結果，5%水準で有意に高かったものに網掛けをした。

表5 文系理系別にみた各変数の平均値（標準偏差）

文系理系	人数	進路選択に対する自己効力	職業的アイデンティティ（職業次元）		職業的アイデンティティ（生活次元）	進路選択行動意図		
			有能感	目標・目的		会社等からの正式な情報の活用	友人等からの身近な情報の活用	目上の人からの情報の活用
文	95	2.60 (0.37)	3.36 (0.72)	2.50 (0.78)	0.85 (0.25)	3.12 (0.56)	3.01 (0.60)	2.65 (0.57)
理	54	2.68 (0.33)	3.54 (0.58)	2.78 (0.85)	0.99 (0.32)	3.03 (0.62)	3.07 (0.58)	2.92 (0.57)

注1)  $t$ 検定の結果，5%水準で有意に高かったものに網掛けをした。

表6 民間企業への就職希望度別にみた各変数の平均値（標準偏差）

希望度	人数	進路選択に対する自己効力	職業的アイデンティティ（職業次元）		職業的アイデンティティ（生活次元）	進路選択行動意図		
			有能感	目標・目的		会社等からの正式な情報の活用	友人等からの身近な情報の活用	目上の人からの情報の活用
1	96	2.62 (0.34)	3.46 (0.69)	2.66 (0.81)	0.94 (0.31)	3.21 (0.56)	3.04 (0.59)	2.68 (0.61)
2	53	2.63 (0.41)	3.36 (0.66)	2.50 (0.80)	0.84 (0.24)	2.86 (0.56)	3.01 (0.60)	2.87 (0.51)

注1)  $t$ 検定の結果，5%水準で有意に高かったものに網掛けをした。

注2) 希望度の1は企業を第一希望と考える者，2は第一希望ではないが企業でも良いと考える者を指す。

(2) 文系理系の別

文系理系別の、進路選択に対する自己効力、職業的アイデンティティ（職業次元）の各因子、職業的アイデンティティ（生活次元）、進路選択行動意図の各因子の平均値および標準偏差を表5に示した。t検定の結果、職業的アイデンティティ（職業次元）の目標・目的因子 ( $t(147) = -2.02, p < .05$ )、職業的アイデンティティ（生活次元）( $t(147) = -3.09, p < .05$ ) および進路選択行動意図の目上の人からの情報の活用因子 ( $t(147) = -2.72, p < .01$ ) は、理系が文系に比べ有意に高かった。他では有意差は見られなかった。

(3) 民間企業への就職希望度

民間企業への就職希望度別の、進路選択に対する自己効力、職業的アイデンティティ（職業次元）の各因子、職業的アイデンティティ（生活次元）、進路選択行動意図の各因子の平均値および標準偏差を表6に示した。t検定の結果、職業的アイデンティティ（生活次元）( $t(147) = 2.01, p < .05$ ) および進路選択行動意図の会社等からの正式な情報の活用因子 ( $t(147) = 3.60, p < .01$ ) で、企業を第一希望とする者が、第一希望ではないが企業でも良いと考えている者に比べ、有意に高かった。他では有意差は見られなかった。

3. 進路選択に対する自己効力と職業的アイデンティティの相関

進路選択に対する自己効力、職業的アイデンティティ（職業次元）の2つの因子、職業的アイデンティティ（生活次元）、それぞれの間の相関係数を算出したところ、表7のとおりとなり、いずれも1%水準で有意な相関がみられた。

4. 進路選択行動意図に及ぼす進路選択に対する自己効力と職業的アイデンティティの影響力

進路選択に対する自己効力、職業的アイデンティティ（職業次元）の2つの因子、職業的アイデンティティ（生活次元）を説明変数とし、進路選択行動意図の3つの因子を目的変数として重回帰分析（強制投入法）を行った。結果は表8のとおりであり、進路選択行動意図の因子のうち、会社等からの正式な情報の活用因子に対しては、職業的アイデンティティ（職業次元）の有能感因子からの有意な負の影響力と、目標・目的因子からの有意な正の影響力が見られた。友人等からの身近な情報の活用因子および目上の人からの情報の活用因子に対しては、進路選択に対する自己効力から有意な正の影響力が見られた。

表7 進路選択に対する自己効力と職業的アイデンティティの相関係数

	進路選択に対する自己効力	職業的アイデンティティ	
		職業次元 有能感	生活次元 目標・目的
進路選択に対する自己効力			
職業的アイデンティティ 職業次元 有能感	.64		
職業的アイデンティティ 職業次元 目標・目的	.44	.38	
職業的アイデンティティ 生活次元	.37	.24	.30

表 8 重回帰分析の結果

	進路選択行動意図		
	会社等からの 正式な情報 の活用	友人等からの 身近な情報 の活用	目上の人から の情報の活 用
進路選択に対する自己効力	.12	.36 **	.35 **
職業的 アイデン ティティ			
職業次元	有能感 -.26 *	-.09	-.05
生活次元	目標・目的 .32 **	-.03	-.13
$R^2$	.12 **	.08 *	.08 *
$Adj R^2$	.10 **	.05 *	.05 *

注1)表内の数値は標準偏回帰係数

注2)\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ , †  $p < .10$

## 考 察

本研究の目的は、就職活動を始める前の大学3年生を対象に、進路選択行動のうち情報収集行動に関する実行意図に及ぼす進路選択に対する自己効力および職業的アイデンティティの影響力を明らかにすることであった。

まず性別にみた各変数の平均値の差に関する検定結果より、進路選択に対する自己効力および職業的アイデンティティ（職業次元）の有能感因子に関しては男性が女性に比べ有意に高かったにも関わらず、進路選択行動意図の会社等からの正式な情報の活用因子は女性が男性に比べ有意に高かった。これに関しては、昨今の就職難の影響が男性よりも女性に対して大きいため、女性は男性と比べ、職業的アイデンティティの一特性である有能感や、進路選択に対する自己効力が形成されにくいにも関わらず、積極的に情報収集を行わないと就職ができない状況に置かれていると解釈される。すなわち、性別による社会からの扱いの違いも進路選択行動を規定する要因の一つになりうるということが示唆された。

また、文系理系別にみた各変数の平均値の差に関する検定結果より、職業的アイデンティティ（職業次元）の目標・目的因子、職業的アイデンティティ（生活次元）および進路選択行動意図の目上の人からの情報の活用因子に関して、理系の学生の方が文系の学生よりも得点は高かった。理系の方が文系より、先生や先輩との共同研究をする機会が一般的に多く、一緒にいる時間も長くなるため、進路選択行動に関しても目上の人からの情報を活用しようとするのだろう。また、理系の方が文系より、大学において学習する内容が直接仕事につながる傾向が高いため、職業に関する目標・目的が持ちやすくなり、職業に対して打ちこみたいという意識が高まるのだろう。言い換えると、これは大学新卒者の3年以内の離職率に関して文系の方が理系より多い（榎本, 1998）理由を説明しているのかもしれない。すなわち文系の方が大学で学習した内容と仕事内容との隔たりが大きい



ため職業的な目標が持ちにくく、離職しやすくなるのかもしれない。

民間企業への就職希望度別にみた各変数の平均値の差に関する検定結果より、職業的アイデンティティ（生活次元）および進路選択行動意図の会社等からの正式な情報の活用因子に関して、企業を第一希望とする者が、第一希望ではないが企業でも良いと考えている者に比べ、有意に高くなった。希望度は、「民間企業への就職する」という目標がどの程度はつきりしているかを表していると解釈できる。従って、目標がはつきりしているほど、情報収集行動、特に企業からの情報を積極的の収集しようとする事が判明した。

また、進路選択に対する自己効力と職業的アイデンティティの各因子との間にはいずれも有意な正の相関が見られた。特に進路選択に対する自己効力と職業的アイデンティティ（職業次元）の有能感因子の相関は.64 と比較的高かった。進路選択に対する自己効力の高い者は、就職後も自分の能力を活用して何とかやっていけそうだと感じていることを意味し、妥当な結果であろう。

また、進路選択に対する自己効力と職業的アイデンティティを説明変数とし、進路選択行動意図を目的変数とした重回帰分析の結果より、職業的アイデンティティ（職業次元）が進路選択行動意図の会社等からの正式な情報の活用に、進路選択に対する自己効力が友人等からの身近な情報や目上の人からの情報の活用に影響を及ぼすことが明らかとなった。進路選択行動における情報は、希望就職先を決定するプロセスに関するものと、企業からの内定を得るプロセスに関するものに大きく分けられる。今回調査した情報の性質を検討すると、会社等からの正式な情報は、就職先として企業を選択する手段または実際に企業に対して活動を起す手段になると考えられ、主に希望就職先を決定するプロセスに活用されると考えられる。一方、友人等からの身近な情報や目上の人からの情報は、下村・木村（1994）が指摘するように、就職活動の具体的な方法に関するアドバイスなどが多いと推測され、入社したいと考えた企業に採用してもらうためのノウハウを入手する手段と考えられる。すなわち、主に企業からの内定を得るプロセスに活用されると考えられる。そのため、進路選択に対する自己効力の高い学生は、企業からの内定を得るためのノウハウに関する情報をより積極的に収集し、職業的な生き方に関する目標・目的を確立させている学生は、自分の目標にあった企業を選択するための情報を積極的に活用しようとする傾向がみられると解釈できる。一方、職業的な有能感の高い学生は、企業等からの情報を活用しなくなる傾向がみられた。これは、有能感が低くなるほど、就職できないのではないかという不安感が高まり、少しでも多くの企業に対して就職活動を行おうという気持の表れと解釈できる。

本研究では、進路選択行動の一つである情報収集行動を促進するためには、進路選択に対する自己効力を高め、職業的な目標・目的を持たせ、それが実現しそうであるという感覚を持たせることが必要であることが判明した。しかし、今回の調査では情報源別に情報収集行動に関する実行意図を尋ねており、情報の具体的な内容については推測にとどまっている。さらに、下村・木村（1994）は進路選択時に利用する情報を「自分の情報」「企業の情報」「就職活動の方法についての情報」に分類しているが、本研究では後者2つの情報に関して扱っているのみではないかと推測される。日本労働研究機構研究所（1994）によると、就職先選択の反省点として、「将来の見通しをもつべきだった」「自分の適性についてもっと考えるべきだった」が男女ともに多い（榎本，1998）ことか

らも、進路選択行動において、企業や就職活動の方法のみならず自分自身に関する情報を活用することも重要と考えられる。そのため、情報の内容別に分類して情報収集行動を捉え、さらに適性検査の結果などの自分自身に関する情報を加えて、各情報の収集行動に及ぼす進路選択行動の自己効力および職業的アイデンティティの影響について検討することが今後の課題である。さらに、進路選択行動は情報収集のみではない。例えば、希望就職先の意志決定のプロセスには、情報収集以外に目標の設定、収集された情報と自分の選択基準との照合などがあるとされている (Gelatt, 1962)。従って、進路選択を構成する全行動に対する、進路選択行動の自己効力および職業的アイデンティティからの影響について検討することが必要と考える。

## 引用文献

- Bandura, A. 1977 Self-efficacy : Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- 榎本和生 1998 大学等における就職・進学等への指導・援助 進路指導, 71(10), 27-32.
- エリクソン E. H. 岩瀬庸理 (訳) 1969 主体性: 青年と危機 北望社  
(Erikson, E. H. 1968 Identity: Youth and crisis. New York, Norton.)
- Gelatt, H. B. 1962 Decision making : A conceptual frame of reference for counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 9, 240-245.
- Holland, J. L., Gottfredson, D. C., & Power, P. G. 1980 Some diagnostic scales for research in decision making and personality: Identity, information, and barriers. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39(6), 1191-1200.
- 児玉真樹子 2003 企業就業者の職業的アイデンティティに関する研究 広島大学大学院教育学研究科修士論文 (未公開).
- 宗方比佐子 2002 職業の選択 宗方比佐子・渡辺直登 (編著) キャリア発達の心理学 (第1章) 川島書店 Pp.13-29.
- 夏野良司・西本由美・小川玉樹 1997 職業的アイデンティティに関する研究 鐘幹八郎・宮下一博・岡本祐子 (共編) アイデンティティ研究の展望IV(第III章5) ナカニシヤ出版 Pp.181-222.
- 下村英雄・木村 周 1994 大学生の進路選択行動における就職関連情報と職業未決定 進路指導研究, 15, 11-19.
- 下山晴彦 1986 大学生の職業未決定の研究 教育心理学研究, 34, 20-30.
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. 1983 Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- 浦上昌則 1993 進路選択行動についての心理学的考察—自己効力理論を用いて— 進路指導研究, 14, 52-56.
- 浦上昌則 1995 学生の進路選択に対する自己効力感に関する研究 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学編), 42, 115-126.